

◎ 7/19 の国内相場概況

ポイント:利益確定売りが優勢となり、国内株式相場は反落。国内金利は低下。外国為替相場は小動き。

【株式相場】

国内株式相場は反落。前日の米株高や、足許の円安進行を受け、機械などの輸出関連株に買いが入った。ただしその後は、上海株式相場の下落や人民元安を背景に中国経済の先行き不透明感が改めて意識されたことで利益確定売りが優勢となり、日経平均株価は5日ぶりに下落して取引を終了した。

【債券相場】

国内金利は低下。この日実施された日銀の国債買い入れオペで、債券需要の強さが意識されたことで債券買い(金利低下)が優勢となった。また、国内株式相場が下落したことも債券の買い材料視された。

【外国為替相場】

外国為替相場は小動き。午前中のドル/円相場は利益確定目的のドル売り円買いが入り、一時1ドル112円60銭台を付けた。ただし、円買い一服後は新たな取引材料に欠けるなか、112円台後半を中心に方向感に乏しい展開となった。ユーロ/円相場は、ドル/円相場同様に新たな取引材料に乏しく、1ユーロ131円台前半で小幅な値動きとなった。

◎ 7/19 の海外相場概況

ポイント:米欧貿易摩擦への警戒感から、米国株式相場は反落。米国金利は低下。外国為替相場は円が上昇。

【株式相場】

米国株式相場は反落。EU(欧州連合)のマルムストローム委員の発言を受けて、自動車関税を巡る米欧貿易摩擦への警戒感が高まり、売りが優勢となった。また、保険大手トラベラーズの決算が市場予想を下回り、金融関連株に売りが広がったことも相場の下押しとなった。

【債券相場】

米国金利は低下。トランプ米大統領がFRB(米連邦準備理事会)の利上げを批判したと伝わり、今後の利上げペースに影響しかねないとの見方から債券買い(金利低下)が優勢となった。また、自動車関税を巡る米欧貿易摩擦への警戒感の高まりも、債券の買い材料視された。

【外国為替相場】

外国為替相場は円が上昇。午前中のドル/円相場は堅調な米経済指標の発表を受けて、円売りドル買いが先行した。その後、トランプ米大統領によるFRBの利上げに対する発言を嫌気したドル売り円買いが入り、一時1ドル112円06銭まで円が上昇した。ユーロ/円相場はドル/円相場での円買いに連れられ、一時1ユーロ130円70銭台まで円が上昇した。

◎ マーケット情報

【主要株価指数】

指標	終値	前日比
日経平均株価	22,764.68	-29.51
TOPIX	1,749.59	-1.62
NYダウ(米国)	25,064.50	-134.79
DAX(独)	12,686.29	-79.65
FT100(英)	7,683.97	+7.69
ブラジルボエスバ指数	77,486.84	+124.21
ロシアRTS指数	1,124.43	-20.29
インドSENSEX	36,351.23	-22.21
上海総合指数	2,772.55	-14.71
シカゴ日経平均先物	22,705.00	-85.00

【商品相場・REIT指数】

指標	終値	前日比
原油先物相場(WTI)	69.46	+0.70
金先物相場	1,224.00	-3.90
東証REIT指数	1,775.00	-5.55

【前日の経済指標等】

指標	予想	実績	前回
米 新規失業保険申請件数	22.0万件	20.7万件	21.5万件
米 7月フィラデルフィア連銀製造業景気指数	21.5	25.7	19.9

【債券】

指標	終値	前日比
日本10年国債利回り	0.035	-0.005
米国10年国債利回り	2.84	-0.03
ドイツ10年国債利回り	0.33	-0.01
豪州10年国債利回り	2.66	+0.02
ブラジル10年国債利回り	11.17	-0.24
カナダ10年国債利回り	2.11	-0.04

【外国為替相場】

通貨	終値	前日比
ドル/円(東京)	112.97	-0.37
(NY)	112.47	
ユーロ/円(東京)	131.13	-0.38
(NY)	130.95	
豪ドル/円(東京)	83.30	-0.75
(NY)	82.73	
ユーロ/ドル(NY)	1.1642	+0.0003
ブラジルレアル/円(NY)	29.35	+0.03
カナダドル/円(NY)	84.75	-0.94
人民元/円(NY)	16.67	-0.12

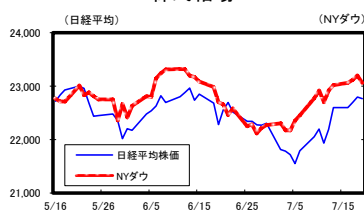
※前日比は、NY終値をベースに記載

【本日の材料・朝刊主要記事等】

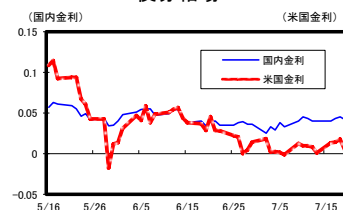
○日 消費者物価指数

◎ 主要マーケットの推移

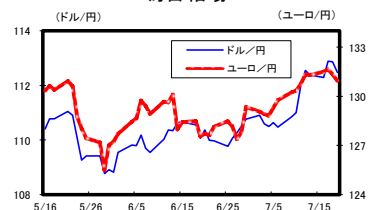
株式相場



債券相場



為替相場



※本資料は各種データに基づき参考資料として作成しておりますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。ここに記載された意見等が事前の連絡なしに変更されることもあります。したがって、コメントに全面的に依存して市場性商品の取引導入を決定することはお勧めできません。また本資料は情報提供を目的とし、商品の売買勧誘や申し出を意図したものではありません。